



平成18年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 景山 孝志 TEL (045)502-1438
 決算取締役会開催日 平成18年2月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年3月16日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	23,835	△2.7	136	△63.1	187	△59.0
16年12月中間期	24,505	3.8	370	127.0	455	94.5
17年6月期	51,033		955		1,110	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	65	△61.6	11	52
16年12月中間期	169	△50.8	31	38
17年6月期	447		83	79

(注) ①期中平均株式数 17年12月中間期 5,664,170株 16年12月中間期 5,338,314株 17年6月期 5,338,314株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	10	00	—	—
16年12月中間期	—	—	—	—
17年6月期	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	25,616	10,020	39.0	1,731	32
16年12月中間期	25,837	10,028	38.8	1,878	51
17年6月期	25,771	10,309	40.0	1,931	24

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 5,787,822株 16年12月中間期 5,338,314株 17年6月期 5,338,314株
 ②期末自己株式数 17年12月中間期 92株 16年12月中間期 1株 17年6月期 1株

2. 平成18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	48,890	765	285	13	00	23	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,821		3,732			3,861	
2. 受取手形	※5	162		151			194	
3. 売掛金		5,062		4,812			5,610	
4. たな卸資産		265		155			188	
5. 繰延税金資産		56		56			60	
6. その他		1,162		1,298			645	
貸倒引当金		△70		△58			△74	
流動資産合計		10,462	40.5	10,147	39.6	△314	10,486	40.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1,2							
1. 建物		753		678			691	
2. 土地		7,666		7,666			7,666	
3. その他		511		415			436	
有形固定資産 合計		8,931		8,760		△171	8,795	
(2) 無形固定資産		1,206		1,540		334	1,293	
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		1,464		1,544			1,467	
2. 関係会社株 式		769		799			799	
3. 繰延税金資 産		2,534		2,411			2,499	
4. その他		469		411			428	
投資その他の 資産合計		5,237		5,167		△70	5,196	
固定資産合計		15,375	59.5	15,468	60.4	93	15,285	59.3
資産合計		25,837	100.0	25,616	100.0	△221	25,771	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
		1. 買掛金	2,998	2,953			3,364			
		2. 短期借入金	200	800			300			
	※2	3. 一年以内返済 予定長期借入 金	1,536	1,800			2,146			
		4. 未払法人税等	190	103			99			
		5. 未払消費税等	104	49			121			
		6. その他	1,216	996			1,214			
		流動負債合計	6,246	24.2	6,702	26.2	455	7,247	28.1	
II		固定負債								
	※2	1. 長期借入金	3,300	1,800			2,100			
		2. 退職給付引当 金	5,753	5,463			5,588			
		3. 役員退職慰労 引当金	76	111			94			
		4. 土地再評価に 係る繰延税金 負債	392	1,478			392			
		5. その他	39	39			39			
		固定負債合計	9,562	37.0	8,893	34.7	△669	8,215	31.9	
		負債合計	15,809	61.2	15,595	60.9	△213	15,462	60.0	
(資本の部)										
I		資本金								
			3,072	11.9	3,359	13.1	287	3,072	11.9	
II		資本剰余金								
		1. 資本準備金	2,774	3,173			2,774			
		資本剰余金合計	2,774	10.7	3,173	12.4	399	2,774	10.8	
III		利益剰余金								
		1. 利益準備金	179	179			179			
		2. 任意積立金	3,390	3,390			3,390			
		3. 中間(当期) 未処分利益又 は中間未処理 損失(△)	△38	304			238			
		利益剰余金合計	3,531	13.7	3,873	15.1	342	3,808	14.8	
IV		土地再評価差額 金								
			580	2.2	△504	△2.0	△1,085	580	2.2	
V		その他有価証券 評価差額金								
			69	0.3	118	0.5	49	73	0.3	
VI		自己株式								
			—	—	△0	△0.0	△0	—	—	
		資本合計	10,028	38.8	10,020	39.1	△7	10,309	40.0	
		負債資本合計	25,837	100.0	25,616	100.0	△221	25,771	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,505	100.0		23,835	100.0	△669		51,033	100.0
II 売上原価			22,363	91.3		21,694	91.0	△669		46,520	91.1
売上総利益			2,141	8.7		2,141	9.0	0		4,512	8.9
III 販売費及び一般 管理費			1,771	7.2		2,004	8.4	233		3,557	7.0
営業利益			370	1.5		136	0.6	△233		955	1.9
IV 営業外収益	※1		117	0.5		109	0.5	△7		241	0.5
V 営業外費用	※2		31	0.1		59	0.2	27		86	0.2
経常利益			455	1.9		187	0.8	△268		1,110	2.2
VI 特別利益	※3		—	—		0	0.0	0		26	0.1
VII 特別損失			0	0.0		1	0.0	0		134	0.3
税引前中間(当 期)純利益			454	1.9		186	0.8	△268		1,003	2.0
法人税、住民 税及び事業税		227			59				470		
法人税等調整 額		56	284	1.2	61	121	0.5	△163	85	555	1.1
中間(当期)純 利益			169	0.7		65	0.3	△104		447	0.9
前期繰越利益			—			238				—	
前期繰越損失			208			—				208	
中間(当期)未 処分利益			—			304				238	
中間(当期)未 処理損失			38			—				—	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息 c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左	a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,841百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,835百万円</p>																																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,335百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,492百万円</td> </tr> </table>	建物	305百万円	構築物	11百万円	土地	2,018百万円	計	2,335百万円	一年以内返済予定長期借入金	592百万円	長期借入金	900百万円	計	1,492百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900百万円</td> </tr> </table>	建物	51百万円	構築物	5百万円	土地	782百万円	計	839百万円	一年以内返済予定長期借入金	900百万円	長期借入金	－百万円	計	900百万円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,321百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,246百万円</td> </tr> </table>	建物	293百万円	構築物	9百万円	土地	2,018百万円	計	2,321百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,246百万円	長期借入金	－百万円	計	1,246百万円
建物	305百万円																																											
構築物	11百万円																																											
土地	2,018百万円																																											
計	2,335百万円																																											
一年以内返済予定長期借入金	592百万円																																											
長期借入金	900百万円																																											
計	1,492百万円																																											
建物	51百万円																																											
構築物	5百万円																																											
土地	782百万円																																											
計	839百万円																																											
一年以内返済予定長期借入金	900百万円																																											
長期借入金	－百万円																																											
計	900百万円																																											
建物	293百万円																																											
構築物	9百万円																																											
土地	2,018百万円																																											
計	2,321百万円																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,246百万円																																											
長期借入金	－百万円																																											
計	1,246百万円																																											
<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td>0百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロトランズ</td> <td>58百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>34百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ九州	0百万円	リース債務	株式会社ゼロトランズ	58百万円	リース債務	従業員	34百万円	借入債務	計	92百万円		<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td>0百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロトランズ</td> <td>54百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ九州	0百万円	リース債務	株式会社ゼロトランズ	54百万円	リース債務	従業員	13百万円	借入債務	計	68百万円		<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロトランズ</td> <td>9百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>24百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロトランズ	9百万円	リース債務	従業員	24百万円	借入債務	計	34百万円	
(保証先)	(金額)	(内容)																																										
株式会社ゼロ九州	0百万円	リース債務																																										
株式会社ゼロトランズ	58百万円	リース債務																																										
従業員	34百万円	借入債務																																										
計	92百万円																																											
(保証先)	(金額)	(内容)																																										
株式会社ゼロ九州	0百万円	リース債務																																										
株式会社ゼロトランズ	54百万円	リース債務																																										
従業員	13百万円	借入債務																																										
計	68百万円																																											
(保証先)	(金額)	(内容)																																										
株式会社ゼロトランズ	9百万円	リース債務																																										
従業員	24百万円	借入債務																																										
計	34百万円																																											
<p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	3,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	2,700百万円	<p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	3,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																											
借入実行残高	－百万円																																											
差引残高	3,000百万円																																											
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																											
借入実行残高	300百万円																																											
差引残高	2,700百万円																																											
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																											
借入実行残高	－百万円																																											
差引残高	3,000百万円																																											
<p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	<p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	<p>※5. ー</p>																																						
受取手形	14百万円																																											
受取手形	10百万円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 0百万円 固定資産賃貸料収入 22百万円 受取手数料 81百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 1百万円 固定資産賃貸料収入 21百万円 受取手数料 56百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 15百万円 固定資産賃貸料収入 44百万円 受取手数料 137百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31百万円 新株発行費用 12百万円 上場関連費用 13百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 63百万円 上場関連費用 18百万円
※3. —	※3. —	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 26百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 98百万円 無形固定資産 88百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 148百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 188百万円 無形固定資産 292百万円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																																																																		
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,555	489	2,065	工具器具備品	502	198	303	ソフトウェア	62	6	55	合計	3,119	694	2,424	1年内	491百万円	1年超	1,937百万円	合計	2,428百万円	支払リース料	248百万円	減価償却費相当額	235百万円	支払利息相当額	20百万円	1年内	141百万円	1年超	415百万円	合計	556百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">642</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,910	885	2,024	工具器具備品	642	313	328	ソフトウェア	126	29	97	合計	3,679	1,229	2,450	1年内	586百万円	1年超	1,884百万円	合計	2,470百万円	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	289百万円	支払利息相当額	26百万円	1年内	229百万円	1年超	625百万円	合計	854百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,617	659	1,957	工具器具備品	613	248	365	ソフトウェア	124	16	108	合計	3,355	924	2,431	1年内	539百万円	1年超	1,924百万円	合計	2,464百万円	支払リース料	530百万円	減価償却費相当額	495百万円	支払利息相当額	48百万円	1年内	142百万円	1年超	348百万円	合計	491百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	2,555	489	2,065																																																																																																																	
工具器具備品	502	198	303																																																																																																																	
ソフトウェア	62	6	55																																																																																																																	
合計	3,119	694	2,424																																																																																																																	
1年内	491百万円																																																																																																																			
1年超	1,937百万円																																																																																																																			
合計	2,428百万円																																																																																																																			
支払リース料	248百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	235百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	20百万円																																																																																																																			
1年内	141百万円																																																																																																																			
1年超	415百万円																																																																																																																			
合計	556百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	2,910	885	2,024																																																																																																																	
工具器具備品	642	313	328																																																																																																																	
ソフトウェア	126	29	97																																																																																																																	
合計	3,679	1,229	2,450																																																																																																																	
1年内	586百万円																																																																																																																			
1年超	1,884百万円																																																																																																																			
合計	2,470百万円																																																																																																																			
支払リース料	308百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	289百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																			
1年内	229百万円																																																																																																																			
1年超	625百万円																																																																																																																			
合計	854百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	2,617	659	1,957																																																																																																																	
工具器具備品	613	248	365																																																																																																																	
ソフトウェア	124	16	108																																																																																																																	
合計	3,355	924	2,431																																																																																																																	
1年内	539百万円																																																																																																																			
1年超	1,924百万円																																																																																																																			
合計	2,464百万円																																																																																																																			
支払リース料	530百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	495百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	48百万円																																																																																																																			
1年内	142百万円																																																																																																																			
1年超	348百万円																																																																																																																			
合計	491百万円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>355百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>287百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの ではば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	62百万円	1年超	293百万円	<u>合計</u>	<u>355百万円</u>	1年内	72百万円	1年超	214百万円	<u>合計</u>	<u>287百万円</u>	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>306百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>174百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	69百万円	1年超	236百万円	<u>合計</u>	<u>306百万円</u>	1年内	61百万円	1年超	112百万円	<u>合計</u>	<u>174百万円</u>	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>328百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>249百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの ではば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	67百万円	1年超	260百万円	<u>合計</u>	<u>328百万円</u>	1年内	72百万円	1年超	177百万円	<u>合計</u>	<u>249百万円</u>
1年内	62百万円																																					
1年超	293百万円																																					
<u>合計</u>	<u>355百万円</u>																																					
1年内	72百万円																																					
1年超	214百万円																																					
<u>合計</u>	<u>287百万円</u>																																					
1年内	69百万円																																					
1年超	236百万円																																					
<u>合計</u>	<u>306百万円</u>																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	112百万円																																					
<u>合計</u>	<u>174百万円</u>																																					
1年内	67百万円																																					
1年超	260百万円																																					
<u>合計</u>	<u>328百万円</u>																																					
1年内	72百万円																																					
1年超	177百万円																																					
<u>合計</u>	<u>249百万円</u>																																					

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）、当中間会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び前事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,878.51円 1株当たり中間純利益 金額 31.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,731.32円 1株当たり中間純利益 金額 11.52円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.09円	1株当たり純資産額 1,931.24円 1株当たり当期純利益 金額 83.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	169	65	447
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	169	65	447
期中平均株式数(千株)	5,338	5,664	5,338
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	219	—
うち新株予約権(千株)	—	219	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 3,350個)	該当する潜在株式はありません。	新株予約権1種類(新 株予約権の数 3,310個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(株式取得による会社の買収) 中間連結財務諸表等注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	該当する後発事象はありません。	(公募増資及び第三者割当増資) 中間連結財務諸表等注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。